

議会報告

2月定例会の一般質問の要旨（3月9日）

質問（渡辺） 雇用情勢について、厳しい環境にあり、失業率が高水準に推移している。当市の現状と市としての雇用促進と戦略について具体的な対策を伺う。

答弁（市長） 緊急雇用創出事業などを活用し毎年100名以上の失業者の雇用を行政、民間を挙げて取り組んできた。雇用対策は、市単独で効果を上げることは難しく、ハローワークや商工会議所と連携し支援体制を整えていきたい。

質問（渡辺） 民主党政権の「子ども手当」財源の為か、平成22年度税制改正で、年少扶養控除の廃止が決まっており、所得税では、今年の1月から、住民税については来年6月からなくなる。そして特定扶養控除の上乗せも廃止される事となっている。市民の増税感はある。これらの税制改正により本市財政への影響について伺う。また、平成23年度税制改正大綱では、法人実効税率の5%の引き下げが決まっています。これらの改正による、本市の財政への影響について伺う。

答弁（市長） 当市への財政への影響は1億5千万円程度の個人市民税の増収になると見込んでおります。法人市民税への影響は平成24年度から520万円程度の減収が見込まれます。

質問（渡辺） 通学路の道路状況は、交通量や、冬期間の雪の状況など年々変化している。昔の道路事情と違う状況を、どの程度把握されて、通学支援をしているのか伺います。

答弁（教育長） 通学方法の現状は小学校4km未満、中学校6km未満は原則徒歩での通学である。それ以上は通学支援として路線バスの乗車定期券の支給や市マイクロバスの運行などを行っている。交通量の増加や不審者、熊、猿の出没などの危険な状況発生時は、実態を考慮して通学支援をしている。学校統廃合などの実情に勘案して個別に協議、支援している。

適正規模校の二葉小学校と外ヶ輪小学校は統合する必要はない。耐震が極めて低い二葉小学校の建て替えこそ早急にすべきである。教育委員会の小学校統合案の見直し二葉小学校の存続を強く要望する。



自然環境に恵まれ、地域住民と共に歩んできた二葉小学校全景